

研究報告  
(研究プロジェクト4)

## オリンピックの経営政策学

日比野 幹 生 (スポーツ政策学研究室)

平成29年度のオリンピックの経営政策学プロジェクトでは、以下のような研究活動を行った。

### 1 東京オリンピック競技大会の財政管理に関する調査

東京都及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、開催都市決定後に大会開催費用の膨張を招き、当該費用の削減や費用分担などの調整に苦慮している。これは、東京大会だけではなく、過去のオリンピック競技大会の開催都市でもみられる傾向であり、近年のオリンピック競技大会の招致では開催都市の財政負担が問題となっていることから、将来のオリンピック競技大会の問題としても捉えられている。このため、本プロジェクトでは、東京大会のこれまでの財政管理を整理し財政的課題を検討することとした。

本年度の活動としては、以下のように順次調査研究を進めた。①東京大会の招致の経緯、大会開催経費の見積、新国立競技場の整備、東京都の恒久施設の変更などに関するスポーツ庁、東京都、大会組織委員会、日本スポーツ振興センターへのヒアリング。②東京都及び大会組織委員会関係の資料収集、③スポーツ庁、財務省、内閣官房などの政府関係の資料収集、④過去のオリンピック競技大会関係の資料収集、⑤収集した情報及び資料に基づく財政管理の状況の整理、⑦現時点での財政的課題の検討及びまとめ。

本年度は、東京大会の招致・開催の財政に関する前提条件である政府の閣議了解から最新の大会開催費用 Ver.2 までの財政管理を対象として現時点での課題を検討した。東京大会の大会開催費用

は順次改訂されていくことや国際オリンピック委員会もさらなる大会開催費用の削減を求めていることから、今後も東京大会の財政管理について注視し、当該調査研究を進めることが必要であると考えられる。なお、本調査研究の成果は、論文として報告する予定である。

### 2 リオデジャネイロオリンピック競技大会の開催地に関する調査

本年度は、2017年11月19日から11月29日(現地滞在21日から27日まで)までブラジル・リオデジャネイロ市において現地調査を行った。リオ・オリンピック競技大会後に各施設はどのように利用されているのかを確認することを目的としていたが、特に教育分野に役立つ施設利用について注目した。

これまでの調査および関連する研究者・研究機関の情報に基づいて、リオデジャネイロ市バアラ地区のオリンピック公園内にあるカリオカ・アリーナ第3ホール(資料1, 2)がスポーツ専門学校として利用されること、フューチャー・アリーナ第4ホール(資料3)は小学校や中学校として利用されること、以上の二点を調査によって明らかにすることとした。

当初、現地通訳者とのやり取りを事前に行い、リオ・オリンピック大会に携わった関係者にヒアリングを行うことなどを計画した。しかしながら、先方との日程調整が難しくなり、ヒアリング調査には至らなかった。このため、引き続きその他の関係者にヒアリングを行うべく、教育分野のための施設利用について情報をもっている関係者にヒ

アリングを行う計画をした。そこで次の関係者が候補に挙げられた。①リオデジャネイロ州立法議会議員 (Geiza Rocha 氏), ② “Transforma” 教育プログラム担当者 (Vanderson Berbat 氏), ③オリンピックパーク内の博物館担当者 (Bianca Pena 氏)。以上のうち, Geiza 氏と Vanderson 氏にヒアリングを行うことが可能となった。

ヒアリングの結果, 教育分野に役立つ施設利用として当初掲げられていたカリオカ・アリーナ第3ホールとフューチャー・アリーナ第4ホールの後利用は, 現在いくつかの理由によって計画が進んでいないことが明らかとなった。同時に今後の施設利用を含め, 「施設の後利用」, 「教育」というキーワードから “Transforma” 教育プログラム (資料4) について情報を得ることが出来た。このプログラムについては, 今後, 論文として報告する予定である。

(受理日: 2018年1月31日)



資料1 カリオカ・アリーナ3



資料2 カリオカ・アリーナ3



資料3 フューチャー・アリーナ4



資料4 “Transforma” 教育プログラム